

## 米軍関係者による犯罪への実効性ある再発防止策に関する意見書（案）

沖縄県で起きた20歳の女性の遺体遺棄事件では、本年5月19日、米国の元海兵隊員の軍属が逮捕された。米軍関係者により、何ものにも代え難い、尊く若い命が奪われたことに強い憤りを覚える。

こうした残酷で凶悪な事件の発生は、沖縄県だけでなく、米軍基地が所在する全国どの自治体でも起こり得るものであり、日本全体に大きな衝撃を与えている。都内に存在する米軍基地の関係者による刑法犯検挙件数は、平成18年以降の10年間を取ってみても、凶悪犯を含めて、63件発生しており、決して看過できるものではない。

米軍基地が所在する自治体では、米軍関係者による犯罪が発生するたびに、再発防止策を講ずるよう求めてきたにもかかわらず、今回のような残忍で痛ましい事件が発生したことに、強く抗議する。犯罪が繰り返し発生する背景には、日米地位協定の問題があるとの指摘もある。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 米国に対し、綱紀肅正と、米軍関係者による犯罪の防止に向けた、実効性ある再発防止策を講ずるよう求めること。
- 2 日米地位協定については、改定も視野に入れ、目に見える運用の改善を図ること。
- 3 都の基本方針にある都内の米軍基地の整理・縮小・返還が促進されるよう必要な措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月 日

東京都議会議長 川井 しげお

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
外務大臣  
防衛大臣

} 宛て